

# 日本の労働市場における無宗教と宗教による統計的差別

労働政策研究研修機構 小林徹

## <要旨>

日本人の大多数は特定宗教を持っていない。日本の労働市場では使用者も同僚も所謂「無宗教」が多数であることを考えると、ある労働者が特定宗教を持ち他の多くのものと異なる考え方を有していることは就業先の組織コミットメントに不利に働き、マッチング生産性が低くなる恐れがある。本稿では、日本で労働者が特定宗教に所属していることや、その信仰の有無や強さによって、使用者からの処遇が異なるのか、異なるならば就業当初からなのか、勤続に伴い拡大していくのかを分析した。

分析の結果、宗教に熱心なほど又は宗教団体に所属しているほど勤続当初から賃金が低くなっていた。雇用者の学習モデルに基づくならば、生産性の代理指標として当該情報が就業初期から考慮され、統計的差別が行われていると考えられる。また、人的資本や労働意欲に関わる変数を考慮した場合としない場合とで宗教変数の影響は変わらなかったことから、人的資本や労働意欲の代理指標となっているのではなく、マッチング生産性の指標になっていると考えられる。

キーワード：統計的差別、Employer Learning、賃金格差

JEL Classification Numbers: J31, J71, J78